

四半期報告書

(第77期第3四半期)

自 2018年10月1日

至 2018年12月31日

株式会社 **アドバンテスト**

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1

第2 事業の状況

1 事業等のリスク	2
2 経営者による財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の分析	2
3 経営上の重要な契約等	4

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	5
(2) 新株予約権等の状況	5
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	5
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	5
(5) 大株主の状況	5
(6) 議決権の状況	6

2 役員等の状況	6
----------------	---

第4 経理の状況

1 要約四半期連結財務諸表

(1) 要約四半期連結財政状態計算書	8
(2) 要約四半期連結損益計算書および要約四半期連結包括利益計算書	9
要約四半期連結損益計算書	9
要約四半期連結包括利益計算書	10
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	11
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12

2 その他	22
-------------	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報	23
-------------------------	----

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年2月13日
【四半期会計期間】	第77期第3四半期（自 2018年10月1日 至 2018年12月31日）
【会社名】	株式会社アドバンテスト
【英訳名】	ADVANTEST CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役兼執行役員社長 吉田 芳明
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内1丁目6番2号
【電話番号】	東京（03）3214－7500（代表）
【事務連絡者氏名】	常務執行役員管理本部長 藤田 敦司
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内1丁目6番2号
【電話番号】	東京（03）3214－7500（代表）
【事務連絡者氏名】	常務執行役員管理本部長 藤田 敦司
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第76期 第3四半期 連結累計期間	第77期 第3四半期 連結累計期間	第76期
会計期間	自2017年4月1日 至2017年12月31日	自2018年4月1日 至2018年12月31日	自2017年4月1日 至2018年3月31日
売上高 (第3四半期連結会計期間) (百万円)	139,288 (50,876)	218,497 (74,920)	207,223
税引前四半期利益または税引前利益 (百万円)	9,771	55,716	24,282
親会社の所有者に帰属する四半期(当期)利益 (第3四半期連結会計期間) (百万円)	7,473 (2,547)	48,051 (17,902)	18,103
親会社の所有者に帰属する四半期(当期)包括利益 (百万円)	9,862	52,540	15,230
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	117,218	188,140	124,610
資産合計 (百万円)	234,408	296,594	254,559
基本的1株当たり四半期(当期)利益 (第3四半期連結会計期間) (円)	42.13 (14.33)	258.10 (92.37)	101.94
希薄化後1株当たり四半期(当期)利益 (円)	38.52	242.20	92.69
親会社所有者帰属持分比率 (%)	50.0	63.4	49.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	13,102	35,858	28,254
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△467	△2,543	△2,329
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△17,101	△13,814	△15,237
現金および現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	92,073	124,778	103,973

- (注) 1. 当社の連結経営指標等は、国際会計基準(以下「IFRS」)に準拠して作成しております。
2. 売上高の金額表示は、消費税等抜きであります。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、株式会社アドバンテスト(以下「当社」)および連結子会社(以下「当社グループ」)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間（2018年4月1日～2018年12月31日）の状況 （単位：億円）

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	前年同期比
受注高	1,624	2,095	29.0%
売上高	1,393	2,185	56.9%
営業利益	106	545	5.1倍
税引前四半期利益	98	557	5.7倍
四半期利益	75	481	6.4倍

当第3四半期連結累計期間の世界経済は、米国の堅調な経済成長に牽引され、全体としては緩やかな成長が維持されました。しかし保護主義的な通商政策の拡大や一部新興国における消費の落ち込みを受け、景気先行きに対する不透明感は四半期を追うごとに高まりました。

こうした世界経済の動向を背景に、ここ数年にわたり半導体とその関連産業の成長を支えてきたデータセンター投資やスマートフォン市場の減速感が、特に2018年の後半以降加速しました。これを受け、大手半導体メーカーを中心に新規設備投資への慎重姿勢が強まるとともに、本格的な在庫調整を行う動きが半導体市場全体に拡大しました。一方でデータセンターやスマートフォン、ディスプレイ、カーエレクトロニクスなどの電子機器の性能向上が一段と進んだことで、それら機器に組み込まれる半導体の高性能化が進み、その搭載数量も増加しました。これら最終製品の性能向上に直結する半導体に対し、テスト複雑化への対応や信頼性向上のためのテスト能力強化が各半導体メーカーで積極的に進められたことで、半導体試験装置市場は当社の期初見通しを超えて成長し、力強い需要が継続しました。

このような事業環境のもと、当社は、充実した製品ポートフォリオを有する強みを発揮し、幅広い顧客から新規の製品需要を取り込み、市場シェアを伸ばしました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の受注高は2,095億円（前年同期比29.0%増）、売上高は2,185億円（同56.9%増）、営業利益は545億円（同5.1倍）、税引前四半期利益は557億円（同5.7倍）、四半期利益は481億円（同6.4倍）と、前年同期比で大幅な増益を達成しました。当第3四半期連結累計期間の平均為替レートは米ドルが110円（前年同期112円）、ユーロが130円（同127円）、海外売上比率は95.0%（同92.4%）でした。なお当第3四半期の営業利益には、当社および国内子会社従業員の年金制度の一部を確定拠出年金制度へ移行したことに伴う一過性の清算益25億円が含まれます。

セグメントの業績は次のとおりであります。

<半導体・部品テストシステム事業部門>

（単位：億円）

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	前年同期比
受注高	1,095	1,607	46.7%
売上高	914	1,619	77.1%
セグメント利益	141	511	3.6倍

当部門のうちSoCテスト事業では、スマートフォンの基幹部品であるアプリケーション・プロセッサの性能向上が進展したことで、SoCテスト・システムに対する高水準な需要が継続しました。タッチセンサ組み込みなど、ディスプレイ・ドライバICの高機能化に即したテスト能力増強の動きも進みました。メモリ・テスト事業では、メモリ半導体メーカーの設備投資に対する慎重姿勢が強まっているものの、メモリ半導体の大容量化が進展していることを背景に好調な販売が続きました。

以上により、当部門の受注高は1,607億円（前年同期比46.7%増）、売上高は1,619億円（同77.1%増）、セグメント利益は511億円（同3.6倍）となりました。

<メカトロニクス関連事業部門>

(単位：億円)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	前年同期比
受注高	299	285	△4.6%
売上高	259	324	25.1%
セグメント利益	△26	11	—

当部門では、メモリ半導体のテスト需要が高水準に推移したことで事業連動性の高いデバイス・インタフェース製品の販売が堅調でしたが、顧客の微細化スケジュールの兼ね合いからナノテクノロジー製品の受注は伸びを欠きました。

以上により、当部門の受注高は285億円（前年同期比4.6%減）、売上高は324億円（同25.1%増）、セグメント利益は11億円（同37億円改善）となりました。

<サービス他部門>

(単位：億円)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	前年同期比
受注高	230	203	△11.7%
売上高	220	242	10.2%
セグメント利益	29	44	51.3%

当部門では、半導体市場の先行きには減退懸念があるものの、各半導体メーカーの生産稼働は高水準が維持されたことで、当社製品の保守サービスに対する需要は順調でした。他方、データセンター投資の減速を背景にSSDテスト・システムの受注は振るいませんでした。

以上により、当部門の受注高は203億円（前年同期比11.7%減）、売上高は242億円（同10.2%増）、セグメント利益は44億円（同51.3%増）となりました。

(2) 財政状態等

当第3四半期末の総資産は、前年度末比420億円増加し、2,966億円となりました。この主な要因は、現金および現金同等物が208億円、営業債権およびその他の債権が115億円、棚卸資産が70億円それぞれ増加したことなどによります。負債合計は、前年度末比215億円減少し、1,085億円となりました。この主な要因は、株式への転換により社債が240億円減少したこと、退職給付に係る負債が79億円減少したことなどによります。また、資本合計は、1,881億円となり、親会社所有者帰属持分比率は前年度末比14.4ポイント増加し、63.4%となりました。この主な要因は、社債の転換で自己株式が561億円減少したことなどによります。

<キャッシュ・フローの状況>

当第3四半期末における現金および現金同等物は、前年度末より208億円増加し、1,248億円となりました。当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前四半期利益557億円を計上したことに加え、営業債権およびその他の債権の増加（△115億円）、棚卸資産の増加（△70億円）に、減価償却費などの非資金項目等の損益を調整した結果、359億円の収入（前年同期は、131億円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、25億円の支出（前年同期は、5億円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出（△38億円）および有形固定資産の売却による収入（19億円）によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、138億円の支出（前年同期は、171億円の支出）となりました。これは主に、配当金の支払による支出（△135億円）によるものであります。

(3) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費は284億円となりました。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	440,000,000
計	440,000,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2018年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2019年2月13日)	上場金融商品取引所名 または登録認可金融商品取引業 協会名	内容
普通株式	199,566,770	199,566,770	東京証券取引所市場第一部	単元株式数 100株
計	199,566,770	199,566,770	—	—

(注) 提出日現在の発行数には、2019年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使（転換社債型新株予約権付社債の権利行使を含む）により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストック・オプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式 総数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額(百万円)	資本準備金 残高(百万円)
2018年10月1日～ 2018年12月31日	—	199,566,770	—	32,363	—	32,973

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2018年12月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 5,446,700	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 194,020,100	1,940,201	—
単元未満株式	普通株式 99,970	—	—
発行済株式総数	199,566,770	—	—
総株主の議決権	—	1,940,201	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式3,400株 (議決権34個)、役員報酬BIP信託が所有する当社株式57,700株 (議決権577個) および株式付与ESOP信託が所有する当社株式214,900株 (議決権2,149個) が含まれております。

② 【自己株式等】

2018年12月31日現在

所有者の氏名 または名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数 (株)	他人名義所有株 式数 (株)	所有株式数の合 計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
(株)アドバンテスト	東京都千代田区丸 の内1丁目6番2 号	5,446,700	—	5,446,700	2.72
計	—	5,446,700	—	5,446,700	2.72

(注) 上記のほかに、役員報酬BIP信託が所有する当社株式57,700株および株式付与ESOP信託が所有する当社株式214,900株を財務諸表上、自己株式として処理しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年（平成19年）内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）第93条の規定により、国際会計基準（IAS）第34号「期中財務報告」（以下「IAS第34号」という。）に準拠して作成しております。

要約四半期連結財務諸表は、百万円未満の端数を四捨五入して表示しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2018年10月1日から2018年12月31日まで）および第3四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年12月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、新日本有限責任監査法人は、2018年7月1日付をもって名称をEY新日本有限責任監査法人に変更しております。

1 【要約四半期連結財務諸表】

(1) 【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
資産			
流動資産			
現金および現金同等物		103,973	124,778
営業債権およびその他の債権		37,929	49,478
棚卸資産		49,627	56,635
その他の流動資産		4,784	6,432
(小計)		196,313	237,323
売却目的で保有する資産		830	—
流動資産合計		197,143	237,323
非流動資産			
有形固定資産		29,232	29,364
のれんおよび無形資産		15,287	15,893
その他の金融資産	12	2,414	2,746
繰延税金資産		10,127	10,840
その他の非流動資産		356	428
非流動資産合計		57,416	59,271
資産合計		254,559	296,594
負債および資本			
負債			
流動負債			
営業債務およびその他の債務		43,258	42,830
社債	6, 12	29,872	5,888
未払法人所得税		4,247	9,027
引当金		3,042	2,574
その他の金融負債		554	3,108
その他の流動負債		6,224	7,493
流動負債合計		87,197	70,920
非流動負債			
その他の金融負債		—	12
退職給付に係る負債	7	40,353	32,488
繰延税金負債		1,099	1,612
その他の非流動負債		1,300	3,422
非流動負債合計		42,752	37,534
負債合計		129,949	108,454
資本			
資本金		32,363	32,363
資本剰余金		43,466	43,109
自己株式		△77,724	△21,349
利益剰余金		125,204	130,320
その他の資本の構成要素		1,301	3,697
親会社の所有者に帰属する持分合計		124,610	188,140
資本合計		124,610	188,140
負債および資本合計		254,559	296,594

(2) 【要約四半期連結損益計算書および要約四半期連結包括利益計算書】

【要約四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
売上高	5, 9	139,288	218,497
売上原価		△70,540	△98,869
売上総利益		68,748	119,628
販売費および一般管理費		△58,736	△68,841
その他の収益	10	686	3,757
その他の費用		△53	△78
営業利益	5	10,645	54,466
金融収益		684	1,317
金融費用		△1,558	△67
税引前四半期利益		9,771	55,716
法人所得税費用		△2,298	△7,665
四半期利益		7,473	48,051
四半期利益の帰属 親会社の所有者		7,473	48,051
1株当たり四半期利益	11		
基本的		42.13円	258.10円
希薄化後		38.52円	242.20円

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結会計期間 (自 2017年10月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)
売上高	5	50,876	74,920
売上原価		△27,584	△32,397
売上総利益		23,292	42,523
販売費および一般管理費		△20,148	△24,445
その他の収益		108	2,648
その他の費用		△19	△23
営業利益	5	3,233	20,703
金融収益		198	271
金融費用		△32	△355
税引前四半期利益		3,399	20,619
法人所得税費用		△852	△2,717
四半期利益		2,547	17,902
四半期利益の帰属 親会社の所有者		2,547	17,902
1株当たり四半期利益	11		
基本的		14.33円	92.37円
希薄化後		13.09円	90.51円

【要約四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
四半期利益	7,473	48,051
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定	—	2,093
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定される金融資産の公正価値の純変動	—	37
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	2,933	2,359
売却可能金融資産の公正価値の純変動	△544	—
税引後その他の包括利益	2,389	4,489
四半期包括利益	9,862	52,540
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	9,862	52,540

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 2017年10月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)
四半期利益	2,547	17,902
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定	—	2,093
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	1,731	△2,463
売却可能金融資産の公正価値の純変動	14	—
税引後その他の包括利益	1,745	△370
四半期包括利益	4,292	17,532
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	4,292	17,532

(3) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第3四半期連結累計期間（自 2017年4月1日 至 2017年12月31日）

(単位：百万円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分					合計	資本合計
		資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素		
2017年4月1日 残高		32,363	44,319	△86,039	113,676	5,198	109,517	109,517
四半期利益					7,473		7,473	7,473
その他の包括利益						2,389	2,389	2,389
四半期包括利益		—	—	—	7,473	2,389	9,862	9,862
自己株式の取得				△2			△2	△2
自己株式の処分			△415	3,811	△1,857		1,539	1,539
配当金	8				△3,719		△3,719	△3,719
株式に基づく報酬取引			21				21	21
所有者との取引額等合計		—	△394	3,809	△5,576	—	△2,161	△2,161
2017年12月31日 残高		32,363	43,925	△82,230	115,573	7,587	117,218	117,218

当第3四半期連結累計期間（自 2018年4月1日 至 2018年12月31日）

(単位：百万円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分					合計	資本合計
		資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素		
2018年4月1日 残高		32,363	43,466	△77,724	125,204	1,301	124,610	124,610
会計方針変更の影響	3				788		788	788
修正再表示後期首残高		32,363	43,466	△77,724	125,992	1,301	125,398	125,398
四半期利益					48,051		48,051	48,051
その他の包括利益						4,489	4,489	4,489
四半期包括利益		—	—	—	48,051	4,489	52,540	52,540
自己株式の取得				△737			△737	△737
自己株式の処分			△99	1,033	△557		377	377
転換社債の転換	6		△576	56,079	△31,453		24,050	24,050
配当金	8				△13,806		△13,806	△13,806
株式に基づく報酬取引			318				318	318
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替					2,093	△2,093	—	—
所有者との取引額等合計		—	△357	56,375	△43,723	△2,093	10,202	10,202
2018年12月31日 残高		32,363	43,109	△21,349	130,320	3,697	188,140	188,140

(4) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前四半期利益		9,771	55,716
減価償却費および償却費		3,601	3,696
売却可能金融資産売却益		△353	—
営業債権およびその他の債権の増減額 (△は増加)		2,279	△11,494
棚卸資産の増減額 (△は増加)		△5,279	△7,014
営業債務およびその他の債務の増減額 (△は減少)		928	△301
製品保証引当金の増減額 (△は減少)		822	△469
預り金の増減額 (△は減少)		858	1,914
前受金の増減額 (△は減少)		2,927	1,045
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)		1,617	△5,352
その他		△996	2,868
小計		16,175	40,609
利息および配当金の受取額		381	758
利息の支払額		△48	△3
法人所得税の支払額		△3,406	△5,506
営業活動によるキャッシュ・フロー 計		13,102	35,858
投資活動によるキャッシュ・フロー			
売却可能金融資産の売却による収入		879	—
売却可能金融資産の取得による支出		△216	—
資本性金融商品の取得による支出		—	△384
有形固定資産の売却による収入		1,866	1,921
有形固定資産の取得による支出		△2,281	△3,839
無形資産の取得による支出		△557	△261
その他		△158	20
投資活動によるキャッシュ・フロー 計		△467	△2,543
財務活動によるキャッシュ・フロー			
自己株式の処分による収入		1,545	377
自己株式の取得による支出		△2	△737
社債の償還による支出		△15,000	—
配当金の支払額	8	△3,636	△13,451
その他		△8	△3
財務活動によるキャッシュ・フロー 計		△17,101	△13,814
現金および現金同等物に係る換算差額		1,215	1,304
現金および現金同等物の純増減額 (△は減少)		△3,251	20,805
現金および現金同等物の期首残高		95,324	103,973
現金および現金同等物の四半期末残高		92,073	124,778

【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

当社は、日本に所在する株式会社です。

当社の要約四半期連結財務諸表は、当社グループより構成されております。

当社グループは、半導体・部品テストシステムの製品群とテスト・ハンドラやデバイス・インタフェース等のメカトロニクス関連製品群の製造・販売を主な事業内容とし、その他にこれらに関連する研究開発および保守・サービス等の事業活動を展開しております。

2. 作成の基礎

(1) IFRSに準拠している旨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、四半期連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たしていることから、同第93条の規定により、IAS第34号に準拠して作成しています。

要約四半期連結財務諸表には、連結会計年度の連結財務諸表で要求されている全ての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。

要約四半期連結財務諸表は、2019年2月13日に当社代表取締役 吉田芳明および最高財務責任者 藤田敦司によって承認されております。

(2) 測定の基礎

要約四半期連結財務諸表は、公正価値で測定されている特定の金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成しております。

(3) 機能通貨および表示通貨

要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円で表示しております。

3. 重要な会計方針

要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下を除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

IFRS第9号「金融商品」

当社グループは、第1四半期連結会計期間よりIFRS第9号「金融商品」を適用しております。この新しい基準書は従来のIAS第39号「金融商品：認識及び測定」を置き換えたものです。この基準は、金融商品の分類、認識および測定（減損を含む）に対応したものであり、新たなヘッジ会計のモデルを明示したものです。

この基準書の適用による当社グループの当第3四半期連結累計期間の業績および財政状態に与える影響はありません。

①金融商品の分類と測定

従来のIAS第39号において売却可能金融資産として分類していた資本性金融商品および負債性金融商品は、それぞれその他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産（FVTOCI資産）および純損益を通じて公正価値で測定される金融資産（FVTPL資産）として分類しております。これらの分類および測定の変更に関して過年度の連結財務諸表を修正再表示しないことを認める経過措置を適用しております。

なお、その他の包括利益を通じて公正価値で測定される資本性金融商品については、公正価値の変動額はその他の包括利益として認識し、認識を中止した場合にはその他の包括利益の累計額を利益剰余金に振り替えます。

②金融資産の減損損失

当社グループは、2018年4月1日より金融資産の減損損失の測定手法を、IAS第39号が規定する発生損失モデルからIFRS第9号が規定する予想信用損失モデルに移行いたしました。2018年4月1日に移行の経過措置に伴い過年度の連結財務諸表の修正は行わず、予想信用損失モデルに基づいて損失評価引当金を測定しております。

IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」

当社グループは、第1四半期連結会計期間よりIFRS第15号「顧客との契約から生じる利益」を適用しております。この新しい基準書はIAS第18号「収益」およびIAS第11号「工事契約」を置き換えたものです。

IFRS第15号の適用にあたっては、経過措置として認められている、本基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しております。

IFRS第15号の適用に伴い、下記の5ステップアプローチに基づき、収益を認識しております。

ステップ1：顧客との契約の特定

ステップ2：履行義務（個別に会計処理すべき財またはサービス）の識別

ステップ3：取引価格（契約対価合計）の算定

ステップ4：取引価格の各履行義務への配分

ステップ5：各履行義務の充足時点または充足に応じた収益の認識

上記の5ステップアプローチに基づき、顧客との契約における履行義務の識別を行なったことによる主な影響は以下のとおりです。

設置作業を必要とする製品について、従来、設置作業が完了した時点で売上を計上していましたが、当基準書の適用により、製品の納入と設置作業が別個の履行義務として識別されるものについては、各履行義務が充足された時点で収益を認識しております。これにより、当第3四半期連結累計期間の期首利益剰余金が1,076百万円増加しております。

また、当基準書の適用により一部サービスの履行義務の識別に差異が生じる結果、当第3四半期連結累計期間の期首利益剰余金が288百万円減少しております。

当第3四半期連結累計期間の要約四半期連結財政状態計算書においては、主に営業債権およびその他の債権が706百万円増加、棚卸資産が353百万円増加、繰延税金資産が329百万円減少、その他の流動負債等が1,119百万円増加、利益剰余金が392百万円減少しております。

当第3四半期連結累計期間の要約四半期連結損益計算書においては、売上高が3,056百万円減少、営業利益が1,455百万円減少、四半期利益が1,220百万円減少しております。

4. 重要な会計上の判断、見積りおよび仮定

当社グループは、要約四半期連結財務諸表を作成するために、会計方針の適用ならびに資産、負債、収益および費用の報告額に影響を及ぼす会計上の判断、見積りおよび仮定を用いております。見積りおよび仮定は、過去の実績や状況に応じ合理的と考えられる様々な要因に基づく経営者の最善の判断に基づいております。しかしながら実際の結果は、その性質上、見積りおよび仮定と異なることがあります。

見積りおよびその基礎となる仮定は継続して見直しております。これらの見積りの見直しによる影響は、当該見積りを見直した期間および将来の期間において認識しております。

要約四半期連結財務諸表の金額に重要な影響を与える見積りおよび仮定は、前連結会計年度の連結財務諸表と同様であります。

5. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループは、半導体・部品テストシステムの製品群とテスト・ハンドラやデバイス・インタフェース等のメカトロニクス関連製品群の製造・販売を主な事業内容とし、その他にこれらに関連する研究開発および保守・サービス等の事業活動を展開しております。当社グループは3つの報告可能な事業セグメントを有しております。これらの報告可能な事業セグメントは、製品と市場の性質に基づいて決定され、経営者が経営意思決定のために使用する財務情報と同様の基礎情報を用いて作成されております。

半導体・部品テストシステム事業部門は、半導体・電子部品産業においてテストシステム製品を顧客に提供することを事業としております。この事業部門は、S o C半導体デバイス向けのS o Cテスト・システム、メモリ半導体デバイス向けのメモリ・テスト・システムなどの製品群を事業内容としております。

メカトロニクス関連事業部門は、半導体デバイスをハンドリングするメカトロニクス応用製品のテスト・ハンドラ、被測定物とのインタフェースであるデバイス・インタフェースおよびナノテクノロジー関連の製品群を事業内容としております。

サービス他部門の内容は、上記の事業に関連した総合的な顧客ソリューションの提供、SSDなどのシステムレベルテストのソリューション、サポート・サービス、中古販売および装置リース事業等で構成されております。

(2) 報告セグメントに関する情報

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「3. 重要な会計方針」における記載と同一であります。

当社グループは、株式報酬費用調整前営業利益をマネジメントによる事業別セグメントの評価等に使用しております。

株式報酬費用は、ストック・オプションおよび業績連動型株式報酬の費用であります。

報告セグメントの利益は、株式報酬費用調整前営業利益をベースとしております。

セグメント間の売上高は市場実勢価格に基づいております。

前第3四半期連結累計期間（自 2017年4月1日 至 2017年12月31日）

（単位：百万円）

	半導体・部品 テスト システム事業	メカトロ ニクス関連 事業	サービス他	消去または 全社	連結
売上高					
外部顧客への売上高	91,377	25,908	22,003	—	139,288
セグメント間の売上高	26	—	—	△26	—
合計	91,403	25,908	22,003	△26	139,288
セグメント利益（調整前営業利益）	14,097	△2,585	2,933	△3,779	10,666
（調整）株式報酬費用	—	—	—	—	△21
営業利益	—	—	—	—	10,645
金融収益	—	—	—	—	684
金融費用	—	—	—	—	△1,558
税引前四半期利益	—	—	—	—	9,771

当第3四半期連結累計期間（自 2018年4月1日 至 2018年12月31日）

（単位：百万円）

	半導体・部品 テスト システム事業	メカトロ ニクス関連 事業	サービス他	消去または 全社	連結
売上高					
外部顧客への売上高	161,852	32,399	24,246	—	218,497
セグメント間の売上高	—	—	—	—	—
合計	161,852	32,399	24,246	—	218,497
セグメント利益（調整前営業利益）	51,074	1,074	4,438	△1,794	54,792
（調整）株式報酬費用	—	—	—	—	△326
営業利益	—	—	—	—	54,466
金融収益	—	—	—	—	1,317
金融費用	—	—	—	—	△67
税引前四半期利益	—	—	—	—	55,716

前第3四半期連結会計期間（自 2017年10月1日 至 2017年12月31日）

（単位：百万円）

	半導体・部品 テスト システム事業	メカトロ ニクス関連 事業	サービス他	消去または 全社	連結
売上高					
外部顧客への売上高	33,741	9,063	8,072	—	50,876
セグメント間の売上高	—	—	—	—	—
合計	33,741	9,063	8,072	—	50,876
セグメント利益（調整前営業利益）	6,410	△3,236	1,800	△1,720	3,254
（調整）株式報酬費用	—	—	—	—	△21
営業利益	—	—	—	—	3,233
金融収益	—	—	—	—	198
金融費用	—	—	—	—	△32
税引前四半期利益	—	—	—	—	3,399

当第3四半期連結会計期間（自 2018年10月1日 至 2018年12月31日）

（単位：百万円）

	半導体・部品 テスト システム事業	メカトロ ニクス関連 事業	サービス他	消去または 全社	連結
売上高					
外部顧客への売上高	56,723	10,643	7,554	—	74,920
セグメント間の売上高	—	—	—	—	—
合計	56,723	10,643	7,554	—	74,920
セグメント利益（調整前営業利益）	18,826	528	791	706	20,851
（調整）株式報酬費用	—	—	—	—	△148
営業利益	—	—	—	—	20,703
金融収益	—	—	—	—	271
金融費用	—	—	—	—	△355
税引前四半期利益	—	—	—	—	20,619

（注） 全社に含まれるセグメント利益への調整は、主として全社一般管理費および事業セグメントに割り当てられていない基礎的研究活動に関連する研究開発費であります。なお、当第3四半期連結累計期間および当第3四半期連結会計期間には、退職給付制度改訂に伴う利益 2,530百万円が含まれております。

（IFRS第15号「顧客との契約から生じる利益」の適用）

当社グループは、注記「3. 重要な会計方針」に記載のとおり、IFRS第15号を第1四半期連結会計期間から適用しております。なお、経過措置に従って、適用開始の累積的影響を第1四半期連結会計期間の利益剰余金期首残高の修正として認識しているため、前第3四半期連結累計期間および前第3四半期連結会計期間については、修正再表示しておりません。

6. 社債

当第3四半期連結累計期間において、当社が2014年3月に発行した2019年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の行使により、転換社債型新株予約権付社債が23,984百万円減少し、自己株式の処分を14,819,980株実施いたしました。これにより、利益剰余金が31,453百万円、資本剰余金が576百万円、自己株式が56,079百万円それぞれ減少しております。

7. 退職後給付

当社および国内子会社は、退職給付制度として、ほとんどすべての従業員を対象とする確定給付企業年金制度（キャッシュバランス類似型プラン）を採用していましたが、2018年10月1日に当該制度の一部を確定拠出年金制度へ移行しました。本移行に伴い、当第3四半期連結会計期間において退職給付制度改訂に伴う利益を計上しております。

資産移換は4年間で行う予定であり、未移換額は要約四半期連結財政状態計算書の「営業債務およびその他の債務」および「その他の非流動負債」に含めております。

8. 配当金

配当金支払額

前第3四半期連結累計期間（自 2017年4月1日 至 2017年12月31日）

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2017年5月22日 取締役会	普通株式	2,122	12	2017年3月31日	2017年6月2日
2017年10月25日 取締役会	普通株式	1,597	9	2017年9月30日	2017年12月1日

当第3四半期連結累計期間（自 2018年4月1日 至 2018年12月31日）

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年5月22日 取締役会	普通株式	4,118	23	2018年3月31日	2018年6月4日
2018年10月30日 取締役会	普通株式	9,702	50	2018年9月30日	2018年12月3日

(注) 2018年10月30日決議分の配当金の総額には、役員報酬BIP信託および株式付与ESOP信託の所有する当社株式に対する配当金14百万円が含まれております。

9. 売上高

当社グループは、半導体産業におけるテストシステム製品、半導体デバイスをハンドリングするメカトロニクス製品のテスト・ハンドラの販売等を行っており、このような製品販売については、顧客が当該資産に対する支配を獲得したときに、履行義務が充足されると判断し、収益を認識しております。

また、サービス提供契約は、契約で定められた期間にわたり顧客に役務を提供する義務を負っており、当該履行義務は時の経過につれて充足されるため、当該契約期間に応じて均等按分し収益を認識しております。

これらを地域別に分解した収益とセグメント売上高との関連は、以下のとおりであります。

当第3四半期連結累計期間（自 2018年4月1日 至 2018年12月31日）

（単位：百万円）

	半導体・部品 テスト システム事業	メカトロ ニクス関連 事業	サービス他	連結
主な地理的市場				
日本	5,330	2,089	3,458	10,877
米州	3,267	2,342	3,684	9,293
欧州	3,593	254	1,521	5,368
アジア他	149,662	27,714	15,583	192,959
合計	161,852	32,399	24,246	218,497

なお、半導体・部品テストシステム事業における内訳は、以下のとおりであります。

当第3四半期連結累計期間（自 2018年4月1日 至 2018年12月31日）

（単位：百万円）

	SoC	メモリ	合計
半導体・部品テストシステム事業	105,709	56,143	161,852

10. その他の収益

その他の収益の内訳は、以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	前第3四半期連結累計期間 （自 2017年4月1日 至 2017年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自 2018年4月1日 至 2018年12月31日）
退職給付制度改訂に伴う利益（注）1.	—	2,530
固定資産売却益（注）2.	444	969
その他	242	258
合計	686	3,757

（注）1. 退職給付制度改訂に伴う利益の内容については、注記「7. 退職後給付」に記載しております。

2. 売却目的で保有する資産の売却益を含んでおります。

11. 1株当たり四半期利益

基本的1株当たり四半期利益および希薄化後1株当たり四半期利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益 (百万円)	7,473	48,051
親会社の普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益 (百万円)	7,473	48,051
転換社債型新株予約権付社債による希薄化の影響 (百万円)	95	65
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益 (百万円)	7,568	48,116
基本的平均発行済株式数 (株)	177,360,795	186,175,205
ストック・オプションによる希薄化の影響 (株)	824,277	464,069
転換社債型新株予約権付社債による希薄化の影響 (株)	18,304,961	12,016,674
業績連動型株式報酬による希薄化の影響 (株)	—	3,230
希薄化後平均発行済株式数 (株)	196,490,033	198,659,178
基本的1株当たり四半期利益 (円)	42.13	258.10
希薄化後1株当たり四半期利益 (円)	38.52	242.20
逆希薄化効果を有するため、希薄化後1株当たり四半期利益 の計算に含めなかった金融商品	一部のストック・ オプション	一部のストック・ オプション

	前第3四半期連結会計期間 (自 2017年10月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益 (百万円)	2,547	17,902
親会社の普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益 (百万円)	2,547	17,902
転換社債型新株予約権付社債による希薄化の影響 (百万 円)	31	8
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益 (百万円)	2,578	17,910
基本的平均発行済株式数 (株)	177,682,010	193,801,009
ストック・オプションによる希薄化の影響 (株)	919,678	388,190
転換社債型新株予約権付社債による希薄化の影響 (株)	18,304,961	3,686,387
業績連動型株式報酬による希薄化の影響 (株)	—	2,502
希薄化後平均発行済株式数 (株)	196,906,649	197,878,088
基本的1株当たり四半期利益 (円)	14.33	92.37
希薄化後1株当たり四半期利益 (円)	13.09	90.51
逆希薄化効果を有するため、希薄化後1株当たり四半期利益 の計算に含めなかった金融商品	一部のストック・ オプション	一部のストック・ オプション

12. 金融商品

(1) 金融商品の帳簿価額および公正価値

金融商品の帳簿価額および公正価値は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
償却原価で測定する金融負債				
社債 (注)	29,872	29,969	5,888	5,899

(注) 1年以内に償還予定の残高を含んでおります。

(社債)

当社で発行している社債はすべて転換社債型新株予約権付社債であり、その公正価値については、資本への転換オプションがない類似した社債を参考に公正価値を算定しております。

(その他)

上記以外の金融商品は主に短期間で決済されるため公正価値は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 金融商品の公正価値ヒエラルキー

当初認識後に経常的に公正価値で測定する金融商品は、測定に使用したインプットの観察可能性および重要性に応じて、公正価値ヒエラルキーを以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1：同一の資産または負債の活発な市場における市場価格により測定した公正価値

レベル2：レベル1以外の直接または間接的に観察可能なインプットを使用して測定した公正価値

レベル3：重要な観察可能でないインプットを使用して測定した公正価値

公正価値の測定に複数のインプットを使用している場合には、その公正価値の測定の全体において重要な最も低いレベルのインプットに基づいて公正価値のレベルを決定しております。

公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は、各四半期の期首時点で発生したものとして認識しております。

前連結会計年度および当第3四半期連結累計期間において、レベル1とレベル2の間における振替はありません。

経常的に公正価値で測定する金融資産のレベル別内訳は以下のとおりであります。

前連結会計年度（2018年3月31日）

（単位：百万円）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
売却可能金融資産	—	—	698	698
合計	—	—	698	698

当第3四半期連結会計期間（2018年12月31日）

（単位：百万円）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
純損益を通じて公正価値で測定される金融資産				
負債性金融商品	—	—	219	219
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産				
資本性金融商品	—	—	911	911
合計	—	—	1,130	1,130

各年度におけるレベル3に分類された金融資産の増減は、以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	前第3四半期連結累計期間 （自 2017年4月1日 至 2017年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自 2018年4月1日 至 2018年12月31日）
期首残高	399	698
利得および損失合計		
その他の包括利益（注）	8	52
購入	281	384
その他	19	△4
期末残高	707	1,130

（注） その他の包括利益に含まれている利得および損失は、前第3四半期連結累計期間においては、要約四半期連結包括利益計算書の「売却可能金融資産の公正価値の純変動」に、当第3四半期連結累計期間においては、要約四半期連結包括利益計算書の「その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産の公正価値の純変動」に表示しております。

13. 後発事象

(新株予約権付社債にかかる新株予約権の行使)

当社が2014年3月に発行した2019年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債は、当第3四半期連結会計期間終了後、2019年2月8日までに権利行使による転換が行われました。その概要は次のとおりであります。

・ 転換社債型新株予約権付社債の減少額	1,886百万円
・ 資本剰余金の減少額	45百万円
・ 自己株式の減少額	4,458百万円
・ 利益剰余金の減少額	2,527百万円
・ 減少した自己株式の種類および株数	普通株式 1,178,229株

2 【その他】

2018年10月30日開催の取締役会において、2018年9月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、中間配当として、1株につき50円（総額9,702百万円）を支払うことを決議いたしました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年2月13日

株式会社アドバンテスト

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 薄井 誠 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 北本 佳永子 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 脇本 恵一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アドバンテストの2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2018年10月1日から2018年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年12月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定により国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、株式会社アドバンテスト及び連結子会社の2018年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。